

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月27日

上場会社名 新明和工業株式会社
 コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 金木 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室副室長 (氏名) 実平 典子
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 0798-56-5000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	87,396	—	△1,591	—	△1,867	—	△2,637	—
20年3月期第3四半期	93,995	△0.1	3,249	8.8	3,286	6.3	1,611	△32.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△26.42	—
20年3月期第3四半期	16.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	140,960	78,403	54.5	770.24
20年3月期	144,206	82,925	56.4	814.56

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 76,865百万円 20年3月期 81,346百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	△7.2	500	△90.0	200	△95.7	400	△83.7	4.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 【注】詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 119,727,565株 20年3月期 119,727,565株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 19,932,598株 20年3月期 19,862,697株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 99,836,250株 20年3月期第3四半期 99,898,761株

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期までのわが国経済は、アメリカの金融危機に端を発した世界的な景気悪化を背景に、円高の進行及び輸出の鈍化が企業収益を圧迫し、設備投資の抑制や凍結、雇用情勢の急激な悪化を招くなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況下、当第3四半期までの業績につきましては、航空機セグメントにおいて受注、売上が大幅に減少したことなどから、受注高は89,404百万円(前年同期比11.5%減)、売上高は87,396百万円(前年同期比7.0%減)となりました。一方、損益面は、航空機セグメントで売上の減少及び円高による為替の影響により大幅減益となったほか、特装車セグメントで急激に需要が落ち込んだことなどから、営業損失を計上し、この結果、経常損益は1,867百万円の損失となり、当第3四半期純損益は2,637百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であり、増減率については参考情報として記載しております。

航空機セグメント

防衛省向けは、海上自衛隊で運用される救難飛行艇の定期修理作業を受注したものの、U S - 2型救難飛行艇の製造作業が減少した結果、受注は増加しましたが、売上は減少いたしました。

一方、民需関係では、ボーイング社向けは、開発中の「787」主翼スパーの受注が減少し、「777」翼胴フェアリングの売上も同社のストライキの影響等により減少いたしました。また、ガルフストリーム社「G550」向けのコンポーネントは、受注が減少しましたが、売上は前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの受注高は10,303百万円(前年同期比29.6%減)、売上高は15,155百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、塵芥車の売上はわずかに増加したものの、ダンプトラック等の受注、売上が全般的に減少するなど、景気悪化の影響を受け、市場が急激に冷え込む中推移いたしました。また、保守・修理事業では、部品販売、サービス業務等が前年同期並みの水準を維持いたしました。

このほか、平成19年11月に連結子会社化したイワフジ工業株式会社が生産、販売する林業用機械等の受注、売上は計画通り進捗いたしました。

当セグメントの受注高は34,449百万円(前年同期比10.7%減)、売上高は35,466百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

産業機器セグメント

ポンプ関連製品は、省エネルギー化と効率向上を図った新製品を投入したものの、公共市場向けのシステム製品が振るわず、受注、売上ともに低調に推移いたしました。

一方、設備投資意欲が低迷する中、真空成膜装置の受注は減少し、自動電線処理機は受注、売上ともに増加したものの、市場環境は急速に悪化しつつあります。このほか、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、インド市場向けの新規案件を受注し、国内の空港にも計画通り納入した結果、受注、売

上ともに増加いたしました。

機械式駐車設備は、新設物件の受注は減少しましたが、完成物件の増加により売上は前年同期を上回ったほか、保守事業は前年同期並みとなりました。この結果、事業全体では、受注は減少したものの、売上はわずかに増加しました。

このほか、環境関連事業は、主力のごみ中継・選別分野の新規受注及び納入物件いずれも減少したことなどから、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 37,158 百万円（前年同期比 6.4%減）、売上高は 31,025 百万円（前年同期比 4.4%減）となりました。

建設セグメント

建築工事で大口案件を受注したほか、設備工事も受注、売上ともに堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 8,390 百万円（前年同期比 1.8%増）、売上高は 5,937 百万円（前年同期比 14.6%増）となりました。

その他

人材派遣事業等は労働者派遣の減少により低調に推移しましたが、コンピュータ利用システムの開発設計請負業は受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 1,870 百万円（前年同期比 2.9%減）、売上高は 1,829 百万円（前年同期比 1.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,245 百万円減少し 140,960 百万円となりました。これは、仕掛品が作業進捗により増加したものの、売上債権が回収により減少したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ 1,276 百万円増加し 62,557 百万円となりました。これは、仕入債務が支払により減少したものの、シンジケート方式による資金調達により短期借入金が増加したことなどによるものであります。純資産は、配当金の支払に加え、四半期純損失となったことなどにより減少いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 56.4%から 54.5%に低下いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、世界的な金融危機の影響を受け、わが国経済の更なる悪化が懸念される中、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

こうした状況下、当社グループは、現在の市場環境でも利益を創出できるよう早急に体制を整備する中で、業務効率の更なる向上を図るとともに、独自の技術による高機能製品の創出及び新市場の開拓並びに生産体制の刷新を推し進めるなど、「Value Up 200!」における諸施策を実践してまいります。

通期の業績につきましては、売上高 129,000 百万円、経常利益 200 百万円、当期純利益 400 百万円、1 株当たり当期純利益 4 円 01 銭を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準)

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法に基づく低価法から、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は115百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等)

- ・「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,504	11,337
受取手形及び売掛金	40,782	51,577
商品及び製品	2,690	2,519
仕掛品	35,388	27,989
原材料及び貯蔵品	11,982	10,340
販売用不動産	276	562
その他	5,174	3,884
貸倒引当金	△100	△126
流動資産合計	105,699	108,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,282	12,963
その他(純額)	13,421	13,070
有形固定資産合計	25,704	26,034
無形固定資産		
投資その他の資産	1,338	1,457
その他	8,258	8,637
貸倒引当金	△39	△6
投資その他の資産合計	8,218	8,631
固定資産合計	35,261	36,123
資産合計	140,960	144,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,613	25,186
短期借入金	6,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払法人税等	364	1,010
製品保証引当金	106	109
工事損失引当金	2,247	896
その他	12,486	11,839
流動負債合計	41,817	39,042
固定負債		
長期借入金	5,000	6,000
退職給付引当金	8,315	8,848
役員退職慰労引当金	632	823
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	568	678
その他	6,162	5,826
固定負債合計	20,740	22,238
負債合計	62,557	61,281

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,739
利益剰余金	53,886	57,524
自己株式	△8,195	△8,175
株主資本合計	77,411	81,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	673
土地再評価差額金	△389	△389
為替換算調整勘定	△173	△8
評価・換算差額等合計	△545	275
少数株主持分	1,537	1,579
純資産合計	78,403	82,925
負債純資産合計	140,960	144,206

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	87,396
売上原価	76,619
売上総利益	10,776
販売費及び一般管理費	12,367
営業損失(△)	△1,591
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	61
負ののれん償却額	109
受取賃貸料	94
保険配当金	128
その他	70
営業外収益合計	474
営業外費用	
支払利息	71
持分法による投資損失	52
為替差損	553
その他	74
営業外費用合計	751
経常損失(△)	△1,867
特別利益	
貸倒引当金戻入額	17
固定資産売却益	11
ゴルフ会員権売却益	8
特別利益合計	36
特別損失	
固定資産処分損	75
投資有価証券評価損	48
事業整理損	18
特別損失合計	141
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,972
法人税、住民税及び事業税	985
法人税等調整額	△307
法人税等合計	677
少数株主損失(△)	△12
四半期純損失(△)	△2,637

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,972
減価償却費	2,847
売上債権の増減額(△は増加)	10,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,959
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,498
その他	717
小計	△2,136
利息及び配当金の受取額	71
利息の支払額	△50
法人税等の支払額	△1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,890
無形固定資産の取得による支出	△322
投資有価証券の取得による支出	△208
関係会社出資金の払込による支出	△288
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,000
配当金の支払額	△998
少数株主への配当金の支払額	△21
その他	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,828
現金及び現金同等物の期首残高	11,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,504

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	航空機	特装車	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,155	35,250	31,009	5,485	494	87,396	-	87,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	216	15	452	1,334	2,018	(2,018)	-
計	15,155	35,466	31,025	5,937	1,829	89,414	(2,018)	87,396
営業利益(は損失)	1,421	741	1,029	108	178	419	(2,010)	1,591

(注) 1. 事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
- (2) 特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車他
- (3) 産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
- (4) 建設.....建築、土木工事
- (5) その他.....不動産業、設計請負他

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法に基づく低価法から、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ、「航空機」の営業損失が115百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高				
連結売上高	2,648	7,765	4,585	15,000
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.0	8.9	5.3	17.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、他
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) その他の地域.....アフリカ、中近東、他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期連結損益計算書(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
		金 額	百分比
			%
売 上	高	93,995	100.0
売 上 原 価	価	77,850	82.8
売 上 総 利 益	益	16,144	17.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,895	13.7
営 業 利 益	益	3,249	3.5
営 業 外 収 益	益	379	0.4
受 取 利 息	息	11	
受 取 配 当 金	金	53	
受 取 賃 貸 料	料	84	
保 険 配 当 金	金	141	
そ の 他		88	
営 業 外 費 用	用	342	0.4
支 払 利 息	息	58	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	損	30	
棚 卸 資 産 処 分 損	損	104	
為 替 差 損	損	65	
そ の 他		82	
経 常 利 益	益	3,286	3.5
特 別 利 益	益	33	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	額	12	
固 定 資 産 売 却 益	益	13	
そ の 他		7	
特 別 損 失	損	81	0.1
固 定 資 産 処 分 損	損	72	
減 損 損 失	損	2	
そ の 他		5	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	益	3,238	3.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,587	1.7
少 数 株 主 利 益	益	39	0.0
四 半 期 純 利 益	益	1,611	1.7

注.税金費用については簡便な方法により計算しているため、法人税等調整額は

「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

「参考資料」

前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		3,238
減価償却費		2,860
売上債権の減少額		13,261
たな卸資産の増加額		10,893
仕入債務の減少額		1,604
その他		574
小計		6,288
利息及び配当金の受取額		64
利息の支払額		38
法人税等の支払額		2,247
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,859
無形固定資産の取得による支出		311
投資有価証券の取得による支出		32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,095
少数株主からの株式取得による支出		253
関係会社出資金の払込による支出		86
その他		49
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		999
少数株主への配当金の支払額		32
その他		21
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,052
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の減少額		574
現金及び現金同等物の期首残高		10,099
現金及び現金同等物の四半期末残高		9,524

「参考資料」

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	航空機	特装車	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,702	36,615	32,423	4,717	537	93,995	-	93,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	249	29	462	1,263	2,004	(2,004)	-
計	19,702	36,865	32,452	5,179	1,800	95,999	(2,004)	93,995
営業利益	1,641	2,280	913	53	196	5,086	(1,837)	3,249

(注) 1. 事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
- (2) 特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車他
- (3) 産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
- (4) 建設.....建築、土木工事
- (5) その他.....不動産業、設計請負他

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。